

第78回 マッセ・セミナー

“貧困問題” に向き合う

～わが国の社会保障制度の現状と課題～

開催日：平成 22 年 11 月 26 日（金）

会 場：マッセ OSAKA 5 階 映像研修広場

講 師：湯浅 誠 氏（内閣府 参与）

“貧困問題” に向き合う

～わが国の社会保障制度の現状と課題～

内閣府 参与
湯浅 誠氏

かなり傾斜のきつい部屋ですね。何となく見上げる感じになります。今日は、90分頂いていますので、90分間で話をしたいと思います。聞かれる側からすると90分というのは長いと思いますが、しゃべる側からすると90分というのはあまり長くない、短い感じです。あらゆる論点を網羅的に話すことはできないと思いますので、大きく三つの論点に即して一緒に考えてみたいと思います。

まず一つは「貧困の問題はどういう問題なのか」ということ、二つ目に「どうしてそうなったのか」ということ、そして三つ目に「ではどうすればいいのか」ということです。シンプルな3本立てです。大筋そのような流れで話をしたいと思います。時々、話があっちへ行ったりこっちへ行ったりすると思います。その点はご容赦ください。

1. 貧困の問題

1-1. 子どもの気持ち

では早速、本題に入りたいと思います。レジユメの1ページを開いてください。タイトルに「子どもの気持ち」と書いてあります。もしかしたらご覧になったことのある方がいらっしゃるかもしれません。2007年に発表されたユニセフの調査結果です。ここには24カ国並んでいます。どういう調査かという、各国の15歳の子どもに三つの質問をしました。例えば1問目なら、「さびしいと感じますか」と聞かれて、「そう感じる」と答えた子どもの割合が棒グラフになっています。

このときのユニセフの調査が特徴的だったのは、子どもの物質的な貧困と精神的な貧困、日本では「心の貧困」と言ったりしますが、その両方を調べたことです。「子どもの気持ち」とあるように、このグラフはどちらかというところ心の貧困というか、メンタルな側面に光を当てた調査でした。あまりほかに多くないので、時々これを使っているわけです。

ご覧いただくとお分かりのように、日本はやたらと突出しています。「さびしい」と答えた子どもが29.8%、約3割です。ほかの国は大体6～7%に収まっていますので、4～5倍ということになります。それから、「居場所がない」と答えたのは18%です。これは諸外国の2倍になります。

問題は、なぜなのだという事です。例えば、日本は資本主義社会なので、一定の格差や貧困が生まれても仕方がないと言う人がいますが、ここに並んでいる国はすべて資本主義社会です。グローバル競争が激しいから仕方がないという言い方をしますが、ここに並んでいる国はすべてグローバル競争にさらされています。同じようにグローバル競争にさらされている資本主義社会でも、日本よりもう少しうまくやっているらしいということが分かるわけです。

あるいは、物質的に豊かになったからだと言う人もいます。昔はものがなかったので「さびしい」などとは言っていられなかった。しかし、いろいろなものが満たされてくると、かえってそういうメンタルな部分に光が当たる。ある意味豊かさの象徴なのだと言われ方もしますが、今の日本の一人当たりGDPは世界的には20位です。そうすると、この中には今の日本よりも経済的な意味での豊かな国はいくらでもあるわけです。ほかの国ももっと高くてもいいはずだということになるので、それもあまり説明にはなりません。

そういうことを考えていくと、ではなぜなのだという話になるわけです。ちなみにユニセフの調査は、なぜこういう結果になるのかまでの分析はしていません。ですから、これには答えがありません。あとは自分たちで考えるしかないのです。私はこのグラフを見たときに、ショックを受けました。「やはりそうなのか」という感じがしました。そこで、では何が原因なのかと考えてみたわけです。

皆さんにも聞いてみたいと思います。このグラフを見て、多分こういう原因があるのではないかということが何かありませんか。行政の方というのは、こういうときにおとなしいのです。別にこれには正解がありませんから、安心し

て答えていただいて結構です。

(フロア1) 私が考えたことは、家庭だんらんの時間が少ないということがあるのではないのでしょうか。お父さんなどはやはりサラリーマンで、長時間会社で残業をしたりして、家族だんらんの時間が少ない。例えば、フランスなどでは、仕事の時間を早く切り上げて、結構家族の時間を持つということを聞いたことがあるので、そういうことも一因なのかと思いました。

(湯浅) ありがとうございます。主に長時間労働の結果として、家族だんらんの時間が少ない。だから子どもにこういう影響が出るのではないかというご指摘でした。ほかには？

(フロア2) 自分の状況をうまく評価できないという気がします。「居場所がない」というのは、結構どの国も高いですね。日本も高いのは高いですが、居場所があって、自分へのけ者にされていないのにさびしく感じるというのは、周りに人がいて、騒いでいるときだけが楽しい、孤独を楽しむではないですが、一人の時間を充実させる手段を持っていないので、ちょっと人がいないとさびしく感じてしまうということが、15歳ぐらいだとあるのではないかと思います。

(湯浅) なぜ一人の時間を充実させる習慣、意識を持っていないのでしょうか。

(フロア2) 即答はできないのですが、今の私の限られた経験では、例えば元気だったらいい子どもだと言われます。ニコニコ笑っていたり、大声で走り回っている、友達が100人いるという子どもが評価される。にぎやかにしている子どもがいい子どもで、一人で砂遊びをしているとか、本を読んでいるとか、ごっこ遊びを一人でしているような子どもは暗い、心配というような時代があった。2007年がどういう時代だったか覚えていないのですが、そういう中で育ってきた子どもが、一人でいることが楽しめないことがあるのではないかと思います。

(湯浅) 一人でランチをするのを人から見られるのが恥ずかしいからと、便所

でご飯を食べる大学生がいるという話があります。便所飯と言いますが、それは一人でご飯を食べることそのものに抵抗があるのではなくて、一人でご飯を食べているところを人に見られて、「ああ、あの人は友達がいないのだ」と思われるのに耐えられないという現象だといわれています。そんなことに通じるご指摘だったかもしれません。

では、もうお一人ぐらい、もしあれば。

(フロア3) 他国と比べて、日本というのは二十歳になっても大人になっていない。だから、成長による社会的な原因、要素が大事ではないかと思います。経済的な問題ではなく、その風土習慣です。ほとんどの国がヨーロッパで、アフリカや南アメリカ、アメリカは載っていません。それはなぜかということになれば、その原因は明らかに出ています。

(湯浅) どういうことですか。

(フロア3) アメリカは人種の宝庫なので、その反対を見れば日本のような数字が出てくる可能性もあるということです。

(湯浅) アメリカが出ていないのは、多分、アメリカがユニセフの拠出金を拒否して、ユニセフ脱退という話になっていたからだと思います。確かに一番下にオーストラリアが入っていますが、ここは基本的にヨーロッパと日本です。私もこれを見たときには、韓国や中国の数字があったらどうだっただろうと思いました。ないので、それは判断しようがないのですが。自立心のようなもの、そういうようなことだということです。ありがとうございます。それぐらいにしておきたいと思います。

いろいろこれでも議論できるし、したいとも思います。いろいろなご意見が皆さんにもおありだと思いますが、私がこれを見たときに思ったことが幾つかあります。一つは、まず、最初にご指摘があった労働時間の問題はあるだろうと思いました。つまり、同じように世界的に突出していることは何だろうと考えると、労働条件の問題、労働時間の問題だからです。

1-2. 日本の社会的問題点

皆さんもご承知のとおり、日本の長い労働時間は昔から有名です。最近のデータを見ると、30代の人の2割は週60時間以上働いています。これは今に始まったことではありませんが、最近の傾向として、40代、50代の週当たり労働時間が60時間を超える人の割合が、かなり急激に増えてきています。それは多分、40代、50代で管理職になって、がむしゃらに動き回るのは少し違う働き方ができるはずだった人たちも、ぎりぎりまで働いているということが表れているのだと思います。そのような状態が一方にはあります。

他方では、短時間労働、非正規労働の拡大ということもあるだろうと思いました。シングルマザーなどは典型的ですが、正規労働一つでは生活できないので、二つ、三つと重ねる、ダブルワーク、トリプルワークで生計を立てている人たちが、実際にはたくさんいます。非正規労働の拡大は、短時間就業、細切れ労働を重ねることで結果的に長時間労働を招いている場合もあるのです。

具体例を挙げると、この間、学生が貧困問題のビデオを作りたいというので、渋谷の街頭インタビューに行きました。23歳のメーカーの正社員だという方がインタビューに答えてくれて、最初のうちは自分の今の職場には何の問題もないと言っていたのですが、ぼろっと「プライベートな時間が持てないのがきついですね」と言ったので、「どれぐらい働いているのですか」と聞いたら「朝の6時に出勤して夜中の3時半に帰る生活をしている」というのです。それでよく何の問題もないと言ったのだと思います。周りもみんなそうだと、そういう働き方が当たり前になってしまうのですが、長く続けると心配だという話になります。

あるいは、別に聞いた母子家庭のお母さんの話ですが、夜も仕事をしないと生活できないので仕事をしているのだけれど、子どもが小さいので、夜、目を覚ましてお母さんがいないとパニックになってしまう。それで、仕事に出るときに子どもに睡眠薬を飲ませて寝かせると言っていました。そういうような状態が広がっているということです。このようなことが、労働の問題としてあるのではないかと思ったわけです。

あとは、先ほどのご指摘にもどこかで関連してくると思いますが、教育の在り方の問題もあるのではないかと思います。特にこういう状況になってくると、ある程度の経済力がある家であれば、小さいころから「塾だ」、「習い事だ」と、

いろいろ積み重ねていって、子どもが非常に早くから競争にさらされる。そういうことが一方であります。他方で、労働市場の二極化と同じですが、日本社会全体の低所得化が進んでいますから、非常に厳しい状況に直面する15歳も出始めています。大阪はどうか、似たり寄ったりではないかという気がしますが、東京では今年、定時制高校の志願者があふれました。定時制高校の倍率が1倍を超えたのは恐らく何十年かぶりのことです。このことは、世帯全体の低所得化が進んでいることを意味しているわけです。この10年で日本全体では年収300万円未満の世帯が400万世帯ぐらい増えています。そうになると、公立高校の1本受験が増えます。公立高校の倍率が上がります。すると、落ちる子が増える。しかし、1本受験なので私立には行けない。たとえ受かっても通わせられないという中で、定時制高校を受ける子が増えます。

定時制高校の志願者が増えるわけですが、他方で定時制高校はどんどん統廃合で減らしていっています。受け皿が減って志願者は増えていっているの、どこかであふれます。そのあふれたのが今年だったのです。313人の15歳の子が、定時制高校を落ちました。そういうことが自分の身の回りに起こることです。その子たちはどうなるかと考えると、通信制高校へ行く子もいるでしょうし、そのまま無業で家にとどまる子もいるのでしょう。高度経済成長期には「金の卵」といわれて歓迎された時代もありましたが、今はアルバイトも高卒以上と書いてありますから、ワーキングプア街道をまっしぐらです。そういう状態が広がっているということなども関係しているかと思いました。

いずれにしても、ここで言いたいことは、物質的な貧困の問題もそうなのですが、こうした心の貧困の問題をたどっていくと、労働の在り方、雇用の在り方、教育の在り方、家庭の在り方、地域の在り方など、いわゆる社会的な大問題に行き着くということです。つまり、個人の問題ではないということが言いたいわけです。

まず貧困の問題とはどういう問題なのかということが一番目のお題だと言いましたが、それをとらえる必要があって、貧困の問題を社会の在り方、国の在り方の問題として考えないと、答えが出てこないということです。

それで私は貧困の問題は自己責任ではないという言い方をしていますが、この言い方はそれはそれでさまざまな誤解を招いて、では個人は努力しなくていいのかというようなことを言う人がいます。しかし、私が言いたい

はそういうことではありません。頑張る気持ちとか頑張ろうとする意欲は誰にとっても必要だし、大事なことです。問題は、いわゆる個人の問題で、あなたももう少ししっかりしていたらいいのだという自己責任論的な言い方がその人の頑張る気持ちを育てるかどうかということです。

1-3. 自己責任論

それを考えるためには、自分がどういうときに自己責任論的になるかということを考えてみればよいと思うのです。

皆さんは自分がどういうときに自己責任論的になるか考えたことがありますか。自己責任論的というのは状態ですから、誰でも状態によっては親切になったり自己責任論的になったりするのです。私は自分がどういうときに自己責任論的になるかは、結構はっきりしています。忙しいとき、余裕がないときです。例えば、私は東京で「もやい」というボランティア団体にかかわっていますが、ボランティア団体というからにはボランティアの人が入れ替わり立ち替わり来られるわけです。もちろん要領のいい人ばかりではありませんから、前回来たときに聞いたことをまた一から聞いてくる人とか、一か月ぶりに来たと思ったら前回来たときのことをきれいさっぱりと忘れてる人などがいるわけです。そういうとき、古株の私たちはいろいろなことを聞かれることになるわけですが、自分に余裕があるときには、「その書類ですか。その書類はこの棚の3番目のところに入っています」と丁寧に教えてあげられます。しかし、自分に余裕のないときには、そういう対応ができません。「前回教えたでしょ」、「あんた、覚えていないんですか」というようなことを言って責めてしまうわけです。しまいには「おれが忙しいのを見て分かんねえのか」ぐらいのオーラを出してしまう。それは相手の問題ではないのです。相手は変わっていません。私の追い詰められぶりが違うのです。自分が追い詰められて余裕のないときに、しばしばそういう言い方で対応してしまうわけです。

では、そう言われた人はどうなるかというと、来なくなります。なぜかという、役に立ちたいと思って来たけれど、私はここでは役に立っていないと思うからです。ここにいてもみんなの足を引っ張るばかり、迷惑をかけるばかりだと思うので、その人は来なくなるのです。来なくなったら来なくなったで、こちらは文句を言うわけです。「最近のボランティアは定着しないな。やる気

のあるやつはいないものか」というような話になるのですが、結局、人が増えないので、ネコの手も借りたい状態というのがますますひどくなって、ますます余裕がなくなってって、ますます人を受け入れる力が衰えていきます。そうすると、結果的にはいろいろな人たちははじいてしまうようなことになるわけです。

結局、自己責任論とはそういうものなのです。本人の頑張る気持ちを育てない。だから、問題なのです。今、私は自分の経験として言いましたが、実は職場や家庭、地域、ひいては日本社会全体で起こっているのは、こういうことではないかと思うわけです。みんなが追い詰められるからこそ、人を受け入れたり、育てたりする余裕がなくなって、「おまえ、自分で何とかしろ」と結果的に突き放す。それは相手のことを思って言っているわけではなく、「おれはそんな暇はないよ」、「おれは知らないよ」というようなことを言っているわけです。それではその人の頑張る気持ちは育てない。だから、自己責任論では物事は良くならないから、やめた方がいいのではないかとやっているわけです。

その状態を何とかしようとしてきたのですが、なかなか一筋縄ではいかない。というのは、先ほど話したように、自己責任論というのは、人々の余裕がなくなればなくなるほど、元気になる面があるのです。日本全体の低所得化は明らかに進んでいるわけです。国民生活基礎調査の統計を10年分並べて見れば明らかです。そうして低所得者がどんどん増えてって、みんなが生活の苦しさをを感じるようになる中で、自分が苦しいと感じるからこそ人の苦しみも分かるようになるかという、必ずしもそうはなりません。自分が苦しいからこそ人のことまで考える余裕はなくて、断片的な情報で「結局あいつらはどうしようもない」とか「おれはこんなに苦勞して頑張ってるのにおまえらなんだ」というように、どんどん人を切り捨てるようになっていくわけです。

そういう意味で、自己責任論というのはある面では人々の余裕のなさを糧に大きくなるのです。社会全体が追い詰められていけばいくほど、自己責任論的なメッセージは実は強くなるという側面もありますから、放っておいてどうにかなるものではないということになります。しかし、それが結局は回り回って自分の首を絞めていくわけです。そこを含めて考えるためには、やはり個人の問題としてではなく、社会の構造とか、国の在り方として考えないといけないだろうというのが、1点目の私の意見です。

2. どうしてこんな社会になってしまったのか

2-1. 三つの傘

では、お題の2点目、「では、どうしてこうなってしまったのだ」という話にいきます。2ページ目以降に社会の構造や国の形について書いてありますが、皆さんの頭の中で日本社会とはどんな形をしていますか。日本の国の在り方とはどんな形でしょうか。私の頭の中では、日本社会は2ページの図のような形をしています。タイトルに「三つの傘」と書いてありますが、この三つの傘ということで考えてみると分かりやすいのではないかと思います。まず一番上にあるのが国の傘、2番目が企業の傘、そして3番目に正社員の傘です。

国の傘を具体的に言えば、日本社会は1980年代ぐらまでは欧米に追い付け追い越せという見事なキャッチアップ型経済だったわけです。そういう中で国は何をしていたかという、産業育成支援と公共事業投資にとりわけ力を入れるという国の在り方でした。広く集めた税金をとにかくそこに集中的に投下するという体質だったわけです。皆さんもご承知のとおりです。それによって、いろいろな企業体（輸出系の製造業やゼネコンなど）が国に広く手厚く守られていました。これが国の傘です。この国と企業の在り方というのは、かなり特殊でした。ですから、この1980年代に、欧米に追い付いたときに、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』と言われました。これはエズラ・ヴォーゲルさんという人が言ったわけです。エズラ・ヴォーゲルさんが『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を書いたのが1979年でした。彼はあるとき大まじめに「これからのグローバルスタンダードは日本モデルだ」と言ったのです。今考えると信じられないような話ですが、彼はあるとき大まじめでした。一方で、批判する人たちは、「こんなのは自由競争でも何でもなし」と言っていました。通産省が企業を丸抱えしている、こんなのは日本型社会主義だと言いました。とにかくそういう関係の中で、国と企業の形があったわけです。

その企業が二つ目の傘を作っていました。大企業ですから、下請け型と連なる系列があると同時に、そこで働く正社員の人たちがいました。どこでも変わらないのですが、この間、国会の議員会館が新しくなりました。ちょっと聞いた話では、あそこを直接作った現場の人たちは、8次下請けの人たちだったらしいです。建設業ではそういう重層的な下請け構造というのは当たり前です。そこで働く正社員の人たちがいたわけですが、この企業と正社員の関係も

かなり特殊だったと言えると思います。

どう特殊だったのかというと、まず一つは、企業が正社員に生活給というものを払うというのは、世界的に見てかなり珍しい状態です。生活給というのは何かというと、一言で言うと一家全員分の生活費です。一家全員分の生活費ということは、子どもの養育費や教育費、住宅費というものが、この給料の中に盛り込まれているということです。子どもが1人から2人になっていろいろな費用がかさむ、それは稼いだお金で払ってくださいということでした。子どもが少し大きくなって、新しい住宅を借りたり買ったりしないといけない。それは稼いだお金で借りたり買ったりしてくださいということでした。子どもが大学に行きたいと言おうものなら、1人当たり1,000万円は覚悟しなければいけない。それは働いて得たお金をためておいてくださいということでした。そのように、基本的に働いて得たお金で全部賄ってくださいという状態だったわけです。

これはわれわれが聞くと当たり前のように思ってしまうのですが、世界的に見れば決して当たり前ではありません。だから日本は世界的に見てとても賃金依存度が高い社会だと言われるわけです。逆に言うと、子育て、教育、住宅費の自己負担割合がやたらと高いということを意味します。そういう状態だったわけです。

これは言ってみれば1人の人に一家全員分の生活費を渡すということですから、1人の人に1.5人分とか2人分の賃金を渡すということの意味しています。もちろんこれに別途、手厚い福利厚生が付いているわけです。そういう意味では、日本の正社員の人が手厚く守られてきたというのは事実です。

しかし、会社はもちろんボランティアでやるわけではないですから、1.5～2人分の給与をその人に渡すからには、その人には2～2.5人分、うまくいけば3人分は働いてもらわなければ、元は取れないということになるわけです。その結果が長時間労働です。または、先ほどの子どもの気持ちにも結び付くかもしれませんが、単身赴任が珍しくない。あるいは「総務で入ったから営業はやりたくない」とは言わず、部署替えをする。そういうことも基本的には全部拒否できない。とにかく入ったからにはすべて会社に尽くし、ささげるという状態です。そういう状態が企業と正社員の関係の中であつたということです。

正社員の人というのは得てして男性でしたから、この男性正社員が3番目の

傘を作っていた。これが家族の傘です。妻や子どもや高齢者と書いておきましたが、そういう人たちがこの家族の傘の下にいた。この在り方もかなり特殊でした。どう特殊だったかという、男性正社員が一家全員分の生活費を稼いでくるはずなので、妻の労働（主婦のパート労働）、子どもの労働（学生のアルバイト労働）は安くていいということになっていたわけです。なぜなら、この人たちには一家全員分の生活費を稼いでいる人がほかにいるはずだからということでした。そして、この人たちは雇用も守られませんでした。仕事を失っても別に生活に困らない人たちなのですからということになっていました。日本の非正規労働が無権利労働に極めて近くなる原因がここに 있습니다。日本の最低賃金は2007年まで、その最低賃金で働いて暮らせるのかということがそもそも問われませんでした。なぜなら、それはお小遣いだからです。主婦パートや学生アルバイトの労働は、あくまで家計補助的な労働、お小遣い稼ぎでしたから、お小遣いで暮らせるかどうか、そんなのは聞くだけやほだという話です。だから、日本の最低賃金は生計費、これで生活できるのかどうかを問われませんでした。そういう状態で非正規労働が無権利労働化していくことは、この日本の社会システムや雇用システムと言われるものと表裏一体というか、光と影というか、背中合わせの関係であったわけです。

2-2. 傘の外の多様な人たち

その中で、例えば、DV被害が顕在化しないというような話もこういうところから出てきます。夫がとんでもないやつで、酒を飲んで暴力を振るう。逃げたい。でも、家を出たら暮らせないということは、いざ真剣に考えれば分かる。そうすると、その人は家にとどまることを選ばざるを得ない。そういう中で、暴力を受けながらなぜとどまっているのかという自分の状況を説明するために、「私が至らないから彼が暴力を振るう」と思うようになる。このような理由でDV被害が顕在化してこないのです。そういう状態が長く起こってきたわけですが、そういうことも、この問題の裏腹として起こります。

結果として、三つの傘の中にいるのか、外にいるのかということが、その人たちの人生にとって、かなり決定的な意味を持つようになってしまいました。配偶者控除が今話題になっていますが、そういうもの一つ取っても、税制上の優遇措置とか、社会的な地位とか、世間体とか、公的・私的な面、あるいは有

形無形の面、何を取っても、傘の中にいれば有利だけれども、外に出た途端に不利になるという構造があったわけです。だから、傘の外の人たちは非常に苦しい生活を昔から強いられてきました。例えば、母子家庭の人たちが典型的です。福祉事務所などにおられる方はよくご存じと思いますが、日本の母子家庭の就労率は84～85%です。これは何十年も変わっていません。世界一就労率が高い人たちです。日本の母子家庭のお母さんたちは、そういう意味では世界一苦勞して子育てと仕事を両立させてきたわけです。これは世の男性たちが、仕事はしているけれども子育てはしていない。あるいは主婦の方たちが、子育てはしているけれども仕事はしていないのに比べれば、1人で2人分やっているということですから大変です。表彰ものだと私は思っているのですが、表彰されたという話は寡聞にして知りません。どちらかという、働いているのに生活が苦しいということを言うと、「じゃあ離婚しなければいいじゃないか」、「そもそもそんな男とくっつくから悪いのだ」というように言われてきたわけです。

しかし、この図との関係で言えば、母子家庭のお母さんたちが働いても働いても生活が苦しかったのは、ある意味単純な理由で、母子家庭というのは一家の大黒柱が男ではなかったからという、それだけです。努力の量とか、本人がどれだけしっかりしているかとかということとは、ほとんど関係ありませんでした。女性の社会的な地位は、この家族の傘、男性正社員の傘の下にいるはずだという、妻パートの標準に合わされていきましたから、一家の大黒柱が女性になった途端に、一気に生活できない状態に追い込まれていったわけです。

日雇い労働者にも同じようなことが言えるわけですが、結局これが、90年代以降変わってきたということだと思います。どう変わってきたかという、一言で言うと、三つの傘が三つともしぼんでいったということだと思います。国は90年代以降、傘をしぼませていきました。90年代前半に、護送船団方式が良くないのだと言われました。遅い船にスピードを合わせていると日本全体が沈没してしまう。だから遅い船は切り捨てていくしかないのだと、金融行政で言われました。そういう中で、銀行も自分で身を守りなさいという話になり、優良企業と非優良企業を厳しく峻別しなければならなくなりました。そういう中で企業の傘も閉じていくわけです。

そうすると、今度は正社員が100人辞めても正規で取るのは50人まで、あとは非正規で代用するとか、あるいは東京辺りだと、かつて会社寮として使っ

ていた独身寮が不動産市場でだぶついてしまって仕方がない。会社はどんどん放出していく一方です。そこまでやるのは会社の仕事ではないということになってきていますから、それでしばらく値が付かないと不動産会社が困っていたのですが、最近は優良老人ホームに転用するようになってきて、少し持ち直しました。それで状況が少し変わってきたのですが、いずれにしる会社寮としては放出していく。そうすると、家族の傘もしぼんでいきます。それはそうです。一家の大黒柱の男性正社員の人たちの給料が下がる、あるいは正規から非正規に置き換えられる、あるいは失業する。そういうことがいろいろな家庭で起こってきているので、家族の支える力も弱まってきています。

そうすると何が起るかというと、雨に濡れる人が増えるわけです。傘がしぼめば雨に濡れる人が増えるのは当たり前です。それは雨に濡れる人たちがどうこうという話ではなくて、傘がしぼんできたことの結果として起こっている、つまり傘がしぼんできたことが問題なのです。

ところが、なかなか社会がこれに気付くには時間がかかりました。1987年にリクルートがフリーターという言葉を編み出したときには、フリーターというのは会社に縛られたくない、自由な生き方を求める若者の話だということになっていました。それで90年代にフリーターが延々と増え続けていったときに、これは若者の志向の問題なのだと扱ってきてしまったのです。ですから、これは社会の問題なのだという問いが立ちませんでした。気付いてみたらフリーターが400万人になっていたということが2000年代の初めに言われて、今やフリーターの第一世代は40代ですから、立派な中高年です。この中高年の生活ができない、将来設計ができない、年金も払えない人たちをどうしようと、今になって慌てだしているわけです。NIRA（総合研究開発機構）が2～3年前に試算していましたが、就職氷河期世代をそのまま放っておくと、将来は77万人が生活保護になって、17～19兆円の支出増になるとということです。そのような状態になってしまっているわけです。

また、90年代前半からはホームレスの人たちが出始めました。このときにも基本的に同じような言い方をされました。あの人たちは何を考えているかわからない。変わった人たちが出てきたものだ。仕事したくないらしい。社会生活したくない。アパートで暮らしたくないらしい。そう言われていました。同じころに言われたのがパラサイトシングルです。今の若いやつは自分で生活でき

るはずなのに、どうも家にいた方が楽だからといって家にとどまっているようだ、親が飯を作ってくれるから楽なのだ、自立心がないのだという話でした。そのうち給食費を払えないとか、医療費を払えないとか、保育料を払えないとか、そんな人たちが続々と出てくるようになった。そうすると今度は、どうもこのお母さんは子どもの保育料を払わなくせに携帯に1万5,000円も使っているというような話になって、それもまたその人たちの問題だと言われていたわけです。そうしていろいろ出てくる問題をみんなその人たちの問題としていると、傘の方には目が行かないのです。だから、傘はそのまましほみ続けてしまいました。そして、気付いてみたら傘の外で多様な人たちが雨に濡れるようになっていたということです。

私はずっと現場で相談を受けてきましたので、それは自分の経験でもあるのですが、要するに相談に来る人たちがどんどん多様化していったのです。最初は野宿のおじさんたちだったのが、女性や若者、高齢者、未成年、一般世帯というふうに広がっていく。誰が来ても全く驚かなくなったのが2000年代中ぐらいだったと思います。そのこちらの感触を一言で言うと、相談に来る人たちの多様化なのですが、なぜ多様化していったかという、傘がしほんでいったのに雨に濡れる人が多様化していったということです。

2-3. 労働市場の下降競争

そうなると、実際にいろいろなところでいろいろなことが起こっていくのですが、それを幾つか見ていきます。まずは3ページ、労働市場、雇用状況がどうなったか。先ほど言ったように、男性正社員に守られているから、あなたたちの賃金は低くていいのだ、守らなくていいのだと言われていた主婦パート、学生アルバイトが大多数を占める非正規労働がそのままの状態で傘がしほんでいって、非正規労働の人たちが増えていきますから、基点になるのが主婦パート、学生アルバイト労働だということになるわけです。そうなると、傘がしほんで出されていく人が増えていくのですが、その人たちの目指すべき標準ラインはそこにあるので、賃金がどんどん下がっていく。下に向かって競争していくということが起こりました。傘がしほむといろいろな人が出ていきますから、それがシングルマザーやシングル女性や、シングル男性、そしてぐるっと回って本当は稼ぎ主であるはずの男性正社員にも及んでいった。これが不安定雇用

の普遍化というプロセスです。

いろいろな人たちが守られなくなっていくと、守られなくなった途端に、そこには何もありませんから、ずっと最低ラインに向かって下降競争が始まるわけです。アメリカの労働運動の人たちは、既に1980年代に、このままいくと「Race to the bottom」（底辺への競争が止まらない）、何とかしなければいけないと言って警鐘を鳴らしていたのですが、アメリカも日本もその警鐘を社会全体としてはまじめに受け止めなかったので、見事に底辺の競争が起こってしまったのです。そうすると、ぐるっと回り回って、稼ぎ手だったはずの男性正社員の人たちの賃金も不安定化していくということになります。それが先ほど言った、一般世帯も相談に来るようになるというような現象です。

民間の方である程度浸透していくと、今度は皆さんの側に矛先が回ってきました。周りが沈めば沈むほど、公務員は浮き上がって見えますから、「あいつら何だ」ということになるわけです。「もらい過ぎだ」という話になって、「じゃあ下げちゃえ」ということになる。そうして公務労働者の中にも正規から非正規へという動きが、皆さんご承知のとおり、止まらない勢いで進んでいるということです。今もう3～5割が非正規です。一時期はそうすれば効率化すると言っていましたが、そういう大義名分も要らないぐらい定着してしまったので、今は非正規にすれば効率化するとはあまり言わなくなったと思いますが、非正規化の動き自体は止まりません。それはそうやって社会全体が下げ合う渦の中に巻き込まれているということを意味していると思います。

そうなってくると何が起こるかということを労働市場でもう少し見ておきます。5ページは、国税庁の給与総額表です。見ていただくと分かると思いますが、平成11年と平成21年で給与所得者数はほとんど変わっていません。約4,500万人です。ところが、この人たちのもらっている給与の総額は10年間に207兆から182兆へと25兆円減っています。これは世の中が不景気だったからではありません。下線が引いてありますが、2002年から2007年はご承知のとおり戦後最長の好景気でしたが、このときに給与所得総額は200兆から198兆に減っています。つまり、不景気、不況のときというのは、人はつつい「景気が良くなりさえすれば」と思ってしまうのですが、景気が良くなったからといって、この状況は変わりません。それは、今までの分配の在り方を変えない限り無理だということです。

4ページに戻っていただいて、上の二つのグラフを見てください。これはいざなぎ景気のときと、今回の景気の良いとき（2002年から2007年）を比べたものです。いざなぎ景気のときは5年間で企業収益は約2.8倍になり、その間、働く人の給与は1.7倍ぐらいに増えたわけです。これは今の感覚で言うと、5年前に月収20万で働いていた人は、今、月収34万円もらっているということです。毎年3万円ずつ増えていったということです。しかし、今の感覚でそれはあり得ません。なぜ今われわれはあり得ないと感じるかということ、2002年から2007年は、給与所得は増えなかったからです。むしろ減ったからです。2002年に月収20万で働いた人は、2007年も月収20万でした。この間、企業の収益は1.8倍に増えていますが、どこか別のところに分配されれば働く人には回ってきません。当たり前です。結局は回ってきませんでした。

これは2008年の経産省の通商白書のコラムですが、このときのコラムの結論は2008年という時代を反映していました。このときのコラムには「ほら皆さん、結局皆さんの給与は増えないのです。ではどうしますか。投資をしましょう」と書いてありました。投資をして賢く生きる、賢く蓄財をして貯蓄をふやす、これがこれからの皆さんの生き方なのだと書いてあった、それが壊れたのがリーマンショックでした。ですから、そのときに投資をした人は大損したわけです。いよいよもってどうしようという話になるわけです。

それがこの状態ですが、傘から外れると何もないというのが、6ページに書いたすべり台状態ということです。私は2008年に書いた『反貧困』という本で「すべり台社会」ということを言いましたが、それは傘の外に出されるとすべり台化していくことを意味しているわけです。そこは労働も不安定だし、雇用保険も利いていません。みなさんは、自治体の職員の方たちですから一応念のために確認しておきますが、1970年代まで雇用保険は失業者全体の8割をカバーしていました。失業している人の8割は失業保険をもらっていたということです。2006年は失業者のうち失業保険をもらっている人は2割です。8割の方は、失業していますが失業保険をもらっていません。今、失業の最大の特徴は、長期失業者の増大です。1年以上の長期失業者は今は128万人で、完全失業者のうちの3分の1を超えています。この人たちは、要するに無収入だということです。この無収入の人たちが、では生活保護で支えられているかということ、必ずしもそうではありません。これが水際作戦の問題だったり、この4月に出

しました厚労省の推計で、これだけ増えた増えたと大騒ぎしていますが、それでも所得ベースで見ると今の捕捉率は33%ですので、生活保護受給者はあと3倍になってもおかしくはないという状態です。そういう状態が広がっているということです。

2-4. 家族福祉の国、日本

ここで確認しておきたいのは、今は貧困の問題として語っていますが、自殺の問題も、無縁の問題も基本的には同じ問題だということです。無縁社会というのは、要は地縁・血縁の支えがないということです。もう一つ日本で重要なのが社縁ですから、社縁がないということです。傘から出されるということは、企業福祉や家族福祉に支えられないということの意味しますから、それが無縁という状態です。

ところが、私がそれで一つ思うのは、家族の形が変わったという面もあるかもしれませんが、実際にこの傘がしぼんでいる中でその人たちがすべり台で落ちていくのを誰が防いでいるかということ、それは家族だろうと思っているのです。例えば、私は2008年に年越し派遣村というのをやりました。あのときは派遣切りされて、会社の寮を追われてしまって、そのまま傘の外に出されて、すっとホームレス状態になった人が来たわけですが、そんな人は切られた人たちの中ではごく少数です。ほとんどの人たちは実家から工場に通っていたか、あるいは住み込んでいた人も、切られて寮を追われて実家に帰ったのです。つまり、家族に支えてもらったわけですが、日本は家族福祉中心の国だというのはそういうことです。明暗を分けるのは、家族が支えてくれるか、くれないかということです。公的福祉につながるのは派遣村に来た後ですから、そこでは明暗を分けることになっていないわけです。

日本が家族福祉の国だということはどういうところに表れるかということ、例えば夫婦と子どものいる世帯は2005年の国税調査の統計で29.9%と3割を切ったわけですが、そのうちの4割、12%は、子どもはもう大人なのです。つまり、成人した子どもと親世帯の同居世帯です。いわゆるわれわれが夫婦と子どものいる世帯とイメージするような、若い夫婦と小さい子どもの世帯というのは、2005年の段階で18%しかいない。かなりの少数派になっているということです。

先ほど指摘もありましたが、欧米は二十歳を過ぎたら親と同居しないと言

います。実際に二十歳過ぎて親と同居している子どもは例外です。欧米の子どもは二十歳を過ぎたら、みんな自分で生活できているのか。自活能力がそんなに高いのか。そんなことはありません。欧米の若者も一人では暮らせない。それは日本の若者と変わりません。では誰がそれを支えているのか。それは社会福祉で支えているのです。

イギリスやフランスは家賃補助といって、低所得の人の家賃の3～5割を国が負担します。そういうような制度をいろいろ作って社会福祉が支えます。これは何を意味しているかということ、家族福祉は成人した子どもの福祉の責任は担わないということです。子どもが成人したら、そこからその成人した子どもの福祉を担うのは社会福祉だ。つまり家族福祉と社会福祉の区切り目が、子どもが二十歳になった時点であるということです。しかし、日本はそれがありません。のっぺりと家族福祉です。だから、子どもが20になろうが、30になろうが、40になろうが、50になろうが、子どもが生活できなければ家族が支えるわけです。

そういうことから、結局、一番、傘が閉じていく中で、すくとと落ちるのを見殺しにできないという中で、無理やり支えているのは家族です。でも、家族も傘が閉じていっていると言いました。支える力は弱まっています。支える力が弱まっている人たちが無理に支えるということは、そこに矛盾がたまるということです。そうやっていろいろな事件が起こるのだと私は思うのです。死亡した親の届けを出さない年金不正受給事件がありました。あれは基本的にそういう構図の中で起こっていると私は思います。

40代、50代の未婚者で、今、親と同居している人は全国で193万人います。このうちの132万人は男性です。この人たちの20%は失業していますから、この人たちが実際には先ほどの長期失業化の中で、親の年金が命綱だということになっているのです。そうになったら、親に何かあっても死亡届は出せないという人が出てくる。それを年金不正受給事件だ、けしからんと言ってやるのはいいのですが、それをいくらやっても事件はなくなりません。それしか命綱がないという人が大量にいるのです。本当に年金不正受給事件を減らしたいのなら、それが命綱ではなく暮らせるようにするしかないと思います。本当に減らしたいのかどうか知りませんが、そういう話にはなかなか発展していかないということです。

また、よく地方都市から電話がかかってくるのですが、先ほど言ったようにフリーターも今は40代です。30代ぐらいの人が多いのですが、電話をかけてきてこう言うのです。「自分がかつて正規で働いていた。だけど体調を壊して非正規になり、今は失業中である。自分は働けると思っているし、親も働けるはずだと言う。一生懸命仕事も探している。たまに仕事に就くこともある。だけど、調子が悪くて仕事でミスを犯すと、「おまえもう来なくていい」というようなことを言われて、それでまた失業する。具合が悪い。メンタルヘルスを患っている。うつ病である。うつっぽい。ところが親はそれを理解してくれない」。これはよくあるパターンです。

親御さんは「わが子かわいさに」というのでしょうか、子どものメンタルヘルスを認めるのが社会の中で一番遅いのは自分の親だということがよくあります。そういう中で、子どもが心配だという焦りもあるのですが、「おまえは将来どうするつもりなんだ」というようにプレッシャーをかけてしまうのです。病気にはそれが一番良くないのです。子どもはどうするかというと、引きこもるようになります。つまり、自己防衛のために引きこもるのです。なるべく顔を合わせないようにする。

しかし、自分は、今、失業していて一日中家にいる。親も困ったことに、もう定年退職して一日中家にいる。顔を合わせないわけにはいかないというわけです。それで顔を合わせたら「おまえどうなっているのだ。ちゃんと探しているのか。選り好みなんかしているといつまでも見つからぬぞ」と言う。「もう気が狂いそうだ。どうにかなりそうだ。出たい。一人で暮らしたい。だけど、そのお金はない。家にいるしかない。何とかならないか」と言ってくるわけです。そういう状態が3年、5年、10年と続いたら、何か起こってもおかしくないとします。

そして、そういう事件が実際に起こったりするわけです。そうすると、周辺住民のインタビューなどがテレビで出ます。大体的場合は、「あんな子じゃなかった」「普通の子でした」というような話をします。私は多分、あれはただの社交辞令でもなくて、実際にそうだったのではないかと思うわけです。しかし、そうやって家族で社会的に孤立しながら抱え合わなければいけないという状態がずっと長期化していく。しかも、その家族の中で起こっていることは社会から見えません。それが見えないまま、ぐつぐつ煮詰まっていって、ある日

爆発する。そういう状態が見えていない。私の言葉で言うと可視化されていないということだと思うのです。

そういうことが、先ほどの年金不正受給事件にしても、親子間殺人にしても、児童虐待にしても、あちこちで起こっている。これは私からすれば家族の悲鳴なのです。三つの傘が閉じていく中で、そのことがきちんと社会的に対処されずに、一番見捨てられないのは家族だから何とかしなければというところで何とかしている。その無理がこういう形で噴出していると見ています。これは逆に言うと、雨に濡れる人たちの傘を「家族によろしくね」だけではなくて、社会がやはり別途作っていかねばいけないのではないかという話になります。

考えてみれば、地縁、血縁、社縁で支えられなくなった途端に無縁になってしまう社会は貧しいと思います。もっと多様な縁が社会の中にあれば、たとえ家族が支えられなくなっても孤立しないはずです。つまり無縁社会が提起している問題は、社会の中にもあまりにも地縁、血縁、社縁以外の縁がなさすぎて、もう少し言えば、家族と企業に頼りすぎたということの意味しているように思います。逆に言うと、もっといろいろな縁を社会的に作っていかねばいけないということが問われているのではないかと思うわけです。これが無縁の問題です。

2-5. 自殺大国

自殺の問題も基本的には同じです。この三つの傘から出された人たちが、自殺リスクの最も高い人たちです。孤立であり、生活苦でありということ。自殺をご承知のとおり、12年連続で3万人を超えています。何とかしなければいけないと言っていますが、なかなか本気になって何とかしようと思っているようにも見えない。ただ、最近、若干良い傾向が出ているのは、3月、9月と集中的にキャンペーンをしました。これは私と一緒に内閣参与になっているライフリンクというところの清水君が頑張ってやったわけですが、内閣府の官僚と大げんかしながらやっています。それで官僚や閣僚、総理大臣などを引っ張りだしてキャンペーンをしていると、結構効果が出るのです。3月にキャンペーンをした結果、4月は18%自殺者が減りました。9月に集中的なキャンペーンをしたら、10月には14%減りました。つまり、やれば減るということがはつき

りしているのです。しかし、3月と9月にしかなないので、ほかの月は例年と変わらないわけです。そういう状態の中で、今年も残念ながら今、2万6,000人で、あと11月、12月で、例年だと毎年2,400人ぐらい亡くなってしまいますから、このままいくと残念ながら3万人を超えてしまう可能性もあります。こういうものも社会の本気度の問題です。

しかし、3万人を超える状態が12年も続くと、その異常さが分からなくなってくるのです。また今年もかというように感じて終わってしまいます。ですから、あまり良い例ではないのですが、私はその異常さをあらためて認識し直そうということで引き合いに出すのは、殺人事件です。皆さんは1年間で他人に殺されてしまう人、他殺が何人いるか知っていますか。テレビや新聞を見ると、1件の殺人があると、それが1週間、2週間にわたって、繰り返し繰り返し報道されます。だから、日本の治安はどんどん悪くなっている、日本での凶悪事件はどんどん増えていると人々は感じやすくなっていきます。こういうのを体感治安と言います。体感治安は悪くなっている人が多いのではないかと感じていますが、実際には他殺者数は減っていています。今、1年間で600人の方が他人に殺されて亡くなっていますが、この数字は減り続けています。若者が凶悪犯罪を犯している、秋葉原事件などがあると、そういうイメージが定着してしまいますが、若者による凶悪事件も減り続けています。凶悪事件全体も全然増えていません。日本は相変わらず世界一治安の良い国です。つまり、日本の治安が悪くなっているような印象を受けているのだとすると、それは皆さんの頭の中でだけ起っているということです。つまり、600人の方がお亡くなりになっているということは、自殺の50分の1だけということです。残念ながら日本は他人に殺されるより、自分で自分の命を終わらせざるを得ないところに追い込まれている人たちが50倍、自殺のリスクは50倍高いということです。ということは、町の治安活動をやる、あるいはそういう事件から子どもや女性を守る活動の50倍ぐらいは「みんな死なないで生きていこうね」ということに使われてもおかしくないということです。

今、交通事故で亡くなる方は5,000人です。それが1万人になったときに、政府は「交通大戦争だ」と言いました。では3万人が自殺で亡くなるのは何と呼べばいいのでしょうか。その状態も12年続いてしまうと、ついつい当たり前のような感じになってしまうのです。いかに異常かということをもう一度あら

ためて認識し直したいと思うのですが、それは基本的にこの構図の中で起こっていることだと私は理解しています。

2-6. ワーキングプア

そうなると何が起るかという話をもう少しだけした上で次の話に移りたいと思いますが、8～9ページは同じことを示しているグラフです。傘が閉じていく中で雨に濡れる人、つまり企業にも家族にも守られない人の選択肢は、基本的に四つしかありません。その四つというのは、ホームレス状態になるか、自殺するか、犯罪を犯すか、そして四つ目が「ノー」と言えない労働者になるかです。「ノー」と言えない労働者になるということは、どんな労働条件でも働きますという人になるということです。日本では企業と家族に守られなくなったときに生きていく術が非常に細いので、大多数の人はその道に入っていきます。その道に入るということは、結果的に働いても生活が成り立たないという人が増えていくということです。低賃金、不安定、周辺の労働者がどんどん増えていくことを意味しています。

そのことをデータで見たのが8ページと9ページのグラフです。8ページには二つグラフが並んでいますが、右側は、現役世帯の貧困層における有業者の数を示しています。つまり現役世帯で貧困状態にある人のうち、どれぐらいの人が働いているかを見たものです。右側の上の二つが日本のグラフですが、よく使われるのは国民生活基礎調査の方なので、二つ目のグラフを見てください。一番右側の17.3%と書いてあるところは、世帯の中で働いている人が一人もないという、貧困層全体の中での貧困層の割合です。真ん中が世帯の中で1人働いている、一番左側が世帯の中で2人以上働いている、しかし貧困だという世帯の割合です。日本は左側と真ん中、つまり、働いている人がいる世帯を足すと82.8%になります。先ほど、母子家庭の84～85%は働いている、しかし貧困なのだという話をしました。一般世帯も実は一緒です。80%以上の人が働いている、しかし貧困なのです。貧困層の中で働いている人たちのいる世帯は8割を超えています。

世間には、貧困状態に陥ってしまうような人はまともに働いていないという偏見があります。少なくともそれが世界で一番当てはまらない国が日本です。世界でと言ってもここに並んでいる国は主にOECD諸国の北の諸国ですが、ほ

かの国のどれを見ていただいても、働いている人たちの割合が8割を超えている国はありません。日本の特徴は、世帯のうちで2人以上働いているにもかかわらず貧困だという世帯が、貧困層全体の39%に及んでいることです。

われわれの常識というのは、探せば仕事はあるはず、仕事をすれば食えるはずというものです。これがわれわれの常識です。実際は神話ですが、それが常識になっていますので、その常識に照らすと、この事情はほとんど理解できないのです。家族の中で2人以上働いている、では貧困から抜けられるはずだろうと思うわけです。しかし、実際は2人以上働いているけれど抜けられない家庭がたくさんあります。

一つには、先ほど言ったように、女性の社会的地位が低すぎるのです。ですから、夫の収入が不安定になって妻が働きに出る。でも、それはほとんど家計の足しにならないので、2人働いているのだけれど貧困から抜けられない。一家の大黒柱が病気をして、妻が働き、子どもも働く。しかし、2人とも不安定雇用なので貧困から抜けられない。そういう状態が広がるということです。

それは子どものいる世帯でも同じです。9ページは先ほどのユニセフの調査ですが、子育て世帯の貧困率と失業率を比べてみました。子育て世帯の相対的貧困率は日本は14.2%で、子どもの貧困率と一般的に言われているものです。では、その子育て世帯の14.2%の人たちは働いていないのかというと、子育て世帯の失業率は0.4%です。つまり99.6%の人が働いています。働いても貧困から抜けられていないということです。

働いても貧困から抜けられない状態のことをワーキングプアと言います。つまり日本はワーキングプア大国だということです。貧困率はアメリカより低いですが、貧困層の中に占める働いている人の割合は、アメリカよりもずっと高い。そういうことが起こるのは「ノー」と言えない労働者になること以外、生活ができないからです。多くの人たちが何とか不安定雇用就いている。でも、それは足元を見られるということでもありますから、労働条件全体が下がっていくわけです。その余波をまさに今、皆さんもかぶっているということです。

その状態を一言で言うと貧困スパイラルということになるというのが10ページです。貧困の問題というのは、一般には労働市場が壊れてきた結果だと言われます。雇用環境が悪くなり、その結果貧困が増えたのだと言います。それは外れてはいません。しかし、物事の半分しか説明していません。貧困というの

は労働市場を壊す原因でもあるのだということです。なぜならば、労働市場が壊れていって、貧困状態の人が増える。その人たちが「ノー」と言えない労働者になることによって、労働市場はさらに壊れるわけです。当たり前です。日給5,000円で働く人が世の中に山のよういたら、誰が1万円かけて人を雇うか。雇うわけがありません。そんなことでは受注できませんから、雇用保険に入るだけだからしいという話になります。そういうふうになっていくので、労働市場全体が壊れていきます。そうなるともた貧困状態の人が増えて、また「ノー」と言えない労働者が増えますから、また労働市場が壊れていくというようなスパイラルです。ここにはそのプロセスを断ってくれるはずのセーフティネットが十分に効いていないということがもう1枚かかわってきます。そうなるので、「ノー」と言えない労働者になるしかないということです。

2-7. 人口構成の変化

そういう中で同時に起こっているのは、人口構成の変化です。14ページは皆さんご承知のとおりです。日本は2005年から人口減少社会に入りました。今後、長期的に人口が減っていきます。その中で同時に起こっているのが高齢化です。ただ、一つ確認しておきたいのは、この高齢化のスピードです。例えば、高齢者の人口割合が10%から20%になるのに何年かかったかを見てみると、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンの5カ国は55～75年かかっています。日本は10%から20%になるのに20年、20%から30%になるのも20年です。

これは若干本筋からそれますが、何を意味しているのかというと、日本は世代間ギャップが起きやすい国だということです。つまり、1970年代、高度経済成長期、経済成長も非常に凝縮した形で起こるわけです。キャッチアップ型の経済は、国が長年かけて蓄積してきたイノベーションを一気に吸収しますから、爆発的な経済成長が起きます。そういう意味で、日本の経済成長は非常に短期間に爆発的に起きました。1960年代、70年代に、もう統計上は、今、こういう高齢化社会が来ることは分かっていました。しかし、びんと来る人はあまりいませんでした。つまり、経済成長がぐっと上がっているときには、高齢化の危機意識はほとんどなかったのです。そして、今、経済成長をほとんどしなくなった中で、今度は急激な高齢化の問題に直面しているわけですが、実はこの

二つには30年間の違いしかないのです。

先ほど見たいざなぎ景気、高度経済成長期の象徴だったようないざなぎ景気のときに、私のおやじは、9年前に死んでしまいましたが、29歳から34歳でした。先ほど、今回のと言っていた2002年から2007年の好景気のとき、私は33歳から38歳だったのです。つまり4歳ずれています、親の世代と私の世代で、生きている経験が、取り巻く社会環境が全く変わってきているということです。

欧米ではこういうことにはならないのです。経済成長もぐっと起こる、高齢化もぐっと起こる、50~70年かけて起こるわけです。そうすると10%から20%になったころには、人口はごろっと入れ替わっているわけです。ところが、日本は一世代でこれが起こります。親世代と子世代の社会経験が違いすぎる。一世代違うと社会経験が違いすぎるので、ともするとコミュニケーションが成り立たなくなるのです。その結果、世代間ギャップに陥りやすい。だからこそ日本の場合は、自分がどういう条件を生きてきたから今の意見があるのだということをよくよく自覚して話さないと、違う世代とのコミュニケーションが成り立たない。そのことを自覚せずにやるので、上から下に言うのはただの説経になったり、下から上に言うのは「おまえらのせいでおれらが割を食っているんだ」というような話になったりと、足の引っ張り合いが起こります。足の引っ張り合いをしても結局誰も得をしません。そういうようなことが非常に起こりやすいわけですが、これは別に文化の問題ではないのです。日本の社会的な条件です。

逆に言うと、中国や韓国はもっと大変です。中国や韓国はさらに後から来ていますから、さらに短期間に経済成長が起これば、さらに短期間に高齢化が起こります。今まさにそういう状態です。15年、20年たてば中国や韓国にもすごい高齢化が起こることは、統計上明らかなのです。韓国の出生率は今1.29ですから、日本より低いです。中国の上海は今、出生率は0.67です。もともと一人っ子政策をとってきていますし、ととても大変になるのが見えています。しかし、本人たちに危機感はありません。そんなことを言われても今はぴんときかない。むしろ今は右肩上がりの経済成長の中で行け行けどんどんで、それは日本の高度経済成長期と変わりません。日本でもしこの高齢化に対する社会の軟着陸の処方せんが作られれば、それはこれから彼らが直面する問題についての答えを持つということですから、それこそがアジアに対する貢献になるはずで

す。そういうふうの問題をとらえる必要があると、本当はここで考えられなければいけません。

このように今、人口は減る、高齢化は進むということが起こっています。15ページは、単身者の割合が増えていっているということです。今年は何世帯調査の年ですから、今年の結果が出れば、間違いなく日本の最も多い世帯は単身世帯だということになります。2005年の時点で単身世帯は29.5%でした。このとき、夫婦と子どもがいる世帯は29.9%で、0.4ポイントしか違いがありませんでした。一方は上がり続けていて、一方は下がり続けています。2025年には単身者が4割になり、夫婦と子どもがいる世帯が2割になると推計されています。ですから、日本の標準世帯は単身世帯になっていくでしょう。このことは何を意味しているかというところ、夫が1.5人分稼いできているのだから女は0.5人分がいいのだという理屈は、どんどん成り立たなくなっていくということです。ですから、性に中立的な税制とか、性に中立的な雇用状況、均等待遇などを実現していかないと、社会的に回らなくなります。そういうことは、こういうところからも言えるわけです。

ただ残念ながら、今はその状態に追い付いていません。16ページを見ていただくと、未婚率が増加し続けています。30代前半の男性未婚率は、5年前で47.7%です。このペースでいくと、今度は半分を超えるでしょう。同じ年代の女性について言うとも32.6%です。男性の30代後半でも3割は未婚です。そして、今、男性の生涯未婚率、悲しいことに50歳まで未婚だと生涯未婚だと統計上言われてしまうのですが、生涯未婚率は16%です。つまり、男性の6人に1人は一度も結婚したことがありません。これは20年後には3割を超えると言われていています。30代の未婚者がどんどん増え続けていることが、そのうちの少なからぬ人たちが、そのまま生涯未婚にいくわけです。その人たちは単身高齢者になります。しかも低所得ですので、年金も払えなかったりします。そういう時代をわれわれは迎えようとしているわけです。

ですから、結果として子どもは減っていきます。今、男性も女性も未婚者は9割が結婚したいと言い、男性も女性も未婚者は平均して2.1人の子どもを持ちたいと言っています。男2.1人、女2.05人です。この人たちが望みどおりに結婚し、子どもを産むことができるとしたら、日本の出生率は1.75までいくはずなのです。ところが今、日本の出生率は1.37です。つまり、結婚し、子どもを

つくることができなくなっているということです。東京に住む女性の7割は、結婚相手に年収400万円を求めます。ところが、同年代で年収400万以上稼いでいる男性は2割しかいません。結婚が成り立たなくなるのは当たり前です。

そういう状態が広がってきているということです。ざっとまとめると、人口がどんどん減っていくということは、つまり分母が減っていくということです。人口がずっとしぼんでいく中で、高齢者の割合がだんだん増えていきます。他方で、現役世帯の貧困層の人たちは、このしぼんでいく中でだんだん増えていくわけです。この人たちは崖っぷちで、力を出すエネルギーはあまりなかったりします。あるいは何かを拍子にぼろぼろになってしまうような状態だったりします。

生産年齢人口は今後10年間で800万人減っていきますが、その中の貧困層の割合がどんどん高まっています。すごい細りようです。そして、しかも次の世代を担う15歳の子どもたちは、なぜかよく分からないけれども15歳のときから「さびしい」などと言っている。これはもたないのではないかという気がします。

今の社会には持続可能性がありません。だから何とかしないといけないと思っています。それは、「あの人たちは本当に努力しているのか」というような話では答えは出てこないのです。社会の在り方として考える必要があるということです。

3. 日本社会はどうすればいいのか

3-1. ワーク・ライフ・ウェルフェア・バランスで全員参加型社会の実現を
ではどうするのかということで、17~18ページです。結論は、ワーク・ライフ・ウェルフェア・バランスで全員参加型社会の実現を目指していくしかないでしょうということです。例えば、一番典型的に分かりやすいのは女性です。日本の女性の就業率がM字型カーブを描くのは皆さんご承知のとおりです。大学を出た後の就業率は女性も高いです。ところが、出産を機に、出産後1年以内に7割の女性が仕事を辞めています。辞めざるを得ないのです。そしてもう一度職に就く人がたくさんいますが、辞めた7割のうちの9割がパート労働、非正規労働です。そうやってリタイアしていく。つまり就業率はM字カーブを描くのです。これがどういう問題だと考えるかです。

先ほど話したように、生産年齢人口がぐっと減っていく中で、半分は女性です。この人たちの能力を十分に活用できていない社会だということを意味しています。つまり、日本の女性の大学進学率はとても高いですから、その中で、いろいろな学力やスキルやノウハウを身に付け、そして働いてきた人たちです。この人たちの力が出産を機に社会から撤退せざるを得なくて、その後も子育てがあるからと、パート労働しか選べない。つまり、これは女性がかわいそうだという問題ではなくて、社会がそれを失っているということです。その力を生かしていないということです。いわば、社会がその女性の力を捨てているということです。本当はもっと力があってその力を発揮できる。その力を本人は持っているのに、社会がそれを活用できないということです。これは、生産年齢人口が掃いて捨てるほどいるならまだしも、これからの細っていくことが明らかかな時期にやれることではないはずだと考えます。

実際にヨーロッパは1980年代にそういうことを考えて、女性の社会進出を後押ししてきました。去年、OECDの事務局長が来たときに記者会見を開きました。彼は、日本の20年間の長期デフレを脱却するためには、日本全国に箱物を建てましようと言ったわけではありません。女性の社会的な力をもう少し活用できないと無理だと言ったのです。それはヨーロッパの経験がそうだからです。そういうことを通じて80年代の高失業率の脱却を目指してきた経緯があるからです。

その状態が、日本にもそのまま当てはまります。では、それをやるためにはどうすればいいかという、女性がなぜ育児を機に7割が仕事を辞めなければいけないのかと言えば、家事責任に縛られているからです。家族機能を外部化することで育児や介護を社会化すれば、働きに出る道が開ける。つまり、家庭と仕事と福祉の、女性にとってのバランスを組み換えていくことを意味します。

それはいろいろな人たちについて同じことが言えるのです。例えば、軽いボーダーラインの障害を持った発達障害とか、引きこもりの人たちは、先ほど言ったように家族に守られています。家族しか守るものがありません。つまり、家族だけが大きくて、福祉も小さい、仕事も小さいわけです。日本の障害者の数というのは、欧米の3分の1しかいません。あり得ないです。つまり、欧米だったら障害だと認定されるはずの人が日本で認定されていない。日本の障害の範囲は狭いということなのです。それは障害福祉の狭さを表しています。

その人たちには雇用の場もありません。日本の積極的雇用政策にかけているお金はオランダの80分の1、GDP比で0.007です。これではどれだけ自治体の障害者雇用担当の人が頑張っても、そう簡単にはいきません。そういう中で、この小さすぎる福祉と仕事のバランスを家族が大きく抱えることで何とかしのいでいるのです。その三つのバランスを組み換えることで、その人たちの社会参加は可能になります。失業者もそうです。高齢者もそうです。生活保護受給者もそうです。三つのバランスをそれぞれに応じて、社会参加するという方法で組み換えていくということです。居場所だったり、中間的就労だったり、一般就労だったり。そういうことを具体的な政策に落とし込んでいくといういろいろあります。障害者施策、失業者施策、それを言い出すときがありませんが、それぞれ一つ一つの政策が向かう方向は、こういう方向で考える必要があるだろうということです。

そして、一般世帯についても基本的に同じことが言えると思います。一般世帯の在り方を見るときには18ページが分かりやすいと思いますが、上に正規雇用と非正規雇用の賃金カーブを挙げておきました。正規は年功型、非正規はフラット型となっています。これはどうするのだという話になると、間を取ればいいではないかという話になる。それが均等待遇だということになります。

もう一つ注意しなければいけないのは、日本の支出カーブです。下のグラフには支出カーブを入れておきました。日本の支出カーブは見事に年功型を描きます。なぜ日本の支出カーブは年功型を描くのかというと、子育て、教育、住宅の自己負担割合がやたらと高いからです。そうすると、年功型賃金はもう望むべくもない、現実的でもない、望ましくもないということになって、ではもう少し均等待遇などをやってみようということをして、支出構造をそのままですと、みんなが暮らせなくなります。ですから、均等待遇や同一価値労働同一賃金を手掛けていこうと思うと、支出の構造を下げなければいけないということになります。これはつまり、雇用と社会保障は一体的に改革していけないといけないということを意味します。なぜなら、ワーク・ライフ・ウェルフェア・バランスは一体的に考えなければいけないからです。

これは必然的に社会保障のある程度の負担を拡大する、手厚くするということを内に含んでいます。それだけではありませんが。そうなる、ではその金はどこにあるのだという話になって、財源問題になります。このときに私たち

が気を付けなければいけないのは、非常にわれわれはそういう意味で難しいところにいるということです。どういう意味かと言うと、日本の福祉というのは小さすぎる福祉です。少なくとも稼働年齢層について言えば小さすぎる福祉です。小さすぎる福祉に生きている人たちは、福祉によって生活を支えられた経験を持ちません。みんな企業福祉や家族福祉で生きてきていますから、一言で言うと、役所の世話になった経験がない。そういうことになると、なぜそこに金をかけなければいけないかが分からない。だから、福祉に対する抵抗が強くなります。

日本からヨーロッパを見ていると、「あんなに大きな政府で、税金も高く、よく皆さん文句を言いませんね」と言われたりしますが、言われた方は全く何を聞かれているのか分かりません。なぜかと言うと、大きな福祉というのは、それだけ人々の生活がその福祉に依存しているわけです。それによって生活が支えられていますから、自分が英語を学ぶときに自分がお金を払うのと同じで、あれは自己投資になるわけです。だから、「なぜ文句を言わないの」と言われても、何を聞かれているのかよく分からないのです。

何が言いたいかと言うと、相対的に小さいから文句がないはずで、大きくなれば文句が出るはずという理屈ではないのです。論理上の関係は、大きければ大きいほど文句は出ない、小さければ小さいほど文句が出るということです。では、なぜ逆になるのか。それは、人々の生活がそこに依存していないからです。そこによって支えられていないからです。

また、そのように非常に小さい状態だと、自治体の職員が上からぎりぎりやられる中で、市民に対していわば対峙するような立場に立ったりします。生活保護の水際作戦などは典型的です。あるいは徴税の担当などもそうかもしれません。つまり、ぎりぎりやる側に回ってしまうということです。それは自分たちもぎりぎりのところでやっているからです。

例えばハローワークの職員はイギリスでは400人、就業者400人に1人配置されていますが、日本は6,000人に1人配置されています。これで丁寧な就業支援をやれという方が無理なのですが、でもそういう話をすっ飛ばしてハローワークは不親切だという話になるわけです。一人ひとりにいちいち丁寧に対応してられないと自分たちも思うわけです。そういうことになれば敵対関係です。そういう中で公共サービスは実感できないので、だから「あんなやつら」とい

う話になっていくわけです。足の引っ張り合いになっていくわけです。

それは公務員の数全体で見てもそうです。日本は小さすぎる福祉なのです。そうすると批判が強いわけです。これは放っておく限り変わりません。小さい福祉はそれだけ批判が強いわけですから、これが大きくなる可能性は、このままではないのです。大きいところは人々の生活がそれによって支えられるから、大きさは守ります。今年の7月、私がデンマークに視察に行ったときに、日本の経団連に当たるデンマークの経営者団体の人と話していて、「へえ」と思いましたが、高負担・高福祉を支えていくという合意が私たちにはあるのだと経営者団体の人が言うわけです。そういうことを言って別に違和感がない。そういう状態があるので、放っておくと並行線なのです。

そういう中で、でもそれをある程度組み換えていかないと、私たちの生活、あるいは子どもたちの生活、社会全体の生活が成り立たない。持続可能性がないということになれば、そこはどこかで誰かが踏ん張るしかありません。それを踏ん張るのは、一番は皆さんです。つまり公共サービスが私たちの生活を支えているという実感を持てる状態が広がっていかないと、社会保障に対する市民の合意は形成されていかないからです。今は残念ながら逆なので、削り合いです。でも、この削り合っていることに未来がないことは、皆さんが一番よく分かっているはずです。私も未来がないと思っています。ですから、それをどこかで逆転させていかなければいけない。これはとても大変なことなのですが、大変だからできないと言っていると、この状態はやみません。

3-2. パーソナルサポートサービス

今日は前半にしゃべりすぎてしゃべる時間がありませんから、後ほどの意見交換のときに話したいと思いますが、19ページには、そういう中で、私が今、内閣府の参与として手掛けているパーソナルサポートサービスということについての解説をしておきました。しかし、これだけ見ても分からないですね。右側の20ページの新聞記事にも少し書いてあるので、見ていただければと思います。

要するに、日本の福祉の光というのが非常に細くて弱い。いわば、この黒い地に光が照らされている、矢印は光のつもりですが、いろいろな部署からいろいろな光が出されているのですが、その光が薄くて弱いものだから、日本では

黒い部分が大量に残っているわけです。それが先ほどの障害の範囲の狭さなどに表れるわけです。ではここは誰がフォローしていたのか、それが先ほどの企業と家族です。

そこがフォローしてくれていたわけです。ところが企業と家族もフォローしてくれなくなった、できなくなったという中で、あらためてまた黒い部分、闇の部分広がっているわけです。それが今の貧困の問題であり、無縁の問題であり、自殺の問題だということです。この話は先ほどの三つの傘の言い換えに過ぎません。そうすると、どうすればいいのかというと、先ほどのワーク・ライフ・ウェルフェア・バランスです。福祉の光を厚く太くしていけば、黒い地は減っていきます。ところがそれは、先ほど話したようにお金がかかります。税収を上げることがなかなか難しく、しかも国民的な合意がない中で、今、やりたくてもやれないようなところにいます。

では、何もできることはないのかというと、そんなことはないだろう。その企業や家族が当てていたその人にスポットライトを当てるといような個別支援を社会サービスとして作れないかということでやり始めたのが、パーソナルサポートサービスのモデルプロジェクトです。今日、お集まりの皆さんの自治体の幾つかにも応募していただいています。そういうことをやり始めています。それは結局、地縁、血縁がなくなったら孤立してしまう、それで仕方がないと言っている場合ではもうないだろうということです。このような試みは、皆さんもよくご承知だと思いますが、地域包括支援センターや障害者の地域自立生活支援センターなどで今までも行われてきました。しかし、もう少しそれを広げていかなければならない。それは地域包括支援センターの人員配置などを見ていただければ、それだけでできないというのは明らかです。しかも、介護予防の受託団体にもなりかけている。しかし、それ自体は必要なことなので、もっといろいろなところからそういう必要性が出たり、人の手当が付いたりという促しがあって、地域の面的なサポート体制を作っていく。そういう中で既存の福祉サービスの穴の空き具合も浮かび上がらせていく必要があるだろうということです。

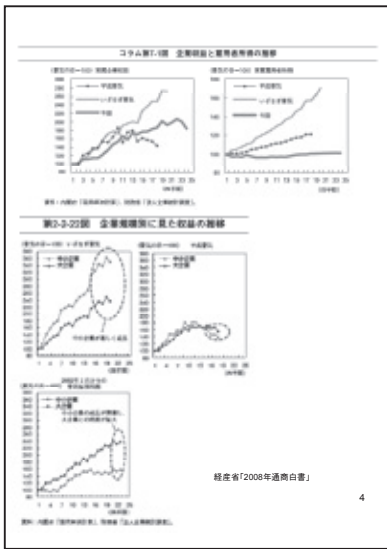
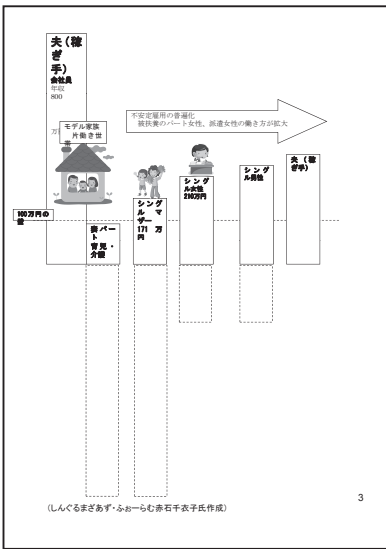
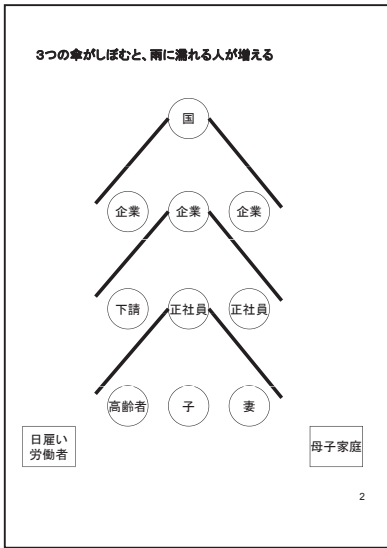
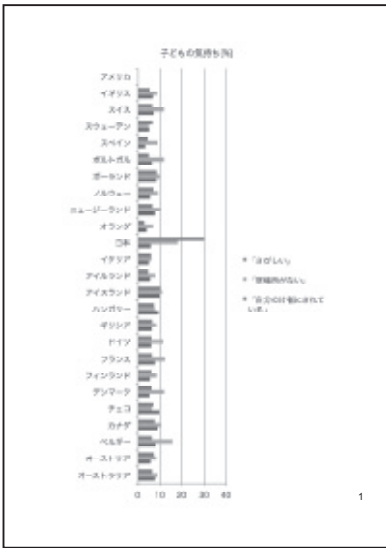
どこかで先手を打つというか、そうしたサービスによって人々の生活が守られているという状態を広げていかない限り、先ほども話したように、それを拡大していくことの社会的合意は、今まで取れてこなかったようになかなか取れ

ない。しかし、そこは今、ある意味では切り替えるチャンスです。チャンスというには少しむなしい思いもしますが、1年前はチャンスだったはずなのです。そういうような状態を何とか広げていく必要があるだろうということです。

若干最後は駆け足になってしまいましたが、取りあえず私の話はここまでにして、あとは質疑応答と意見交換の中でお話しできればと思います。ありがとうございました。



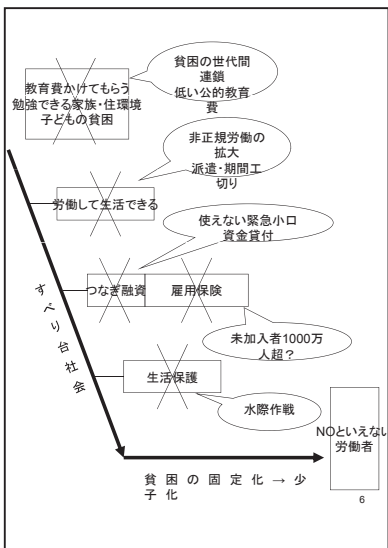
配付資料



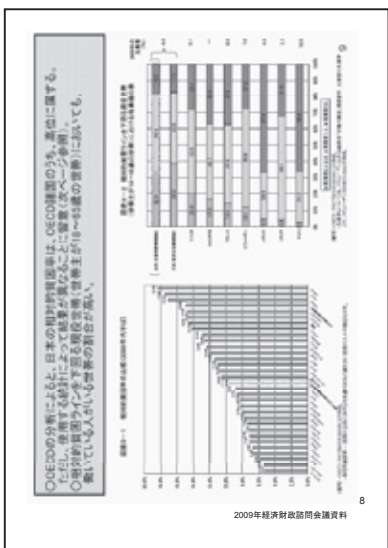
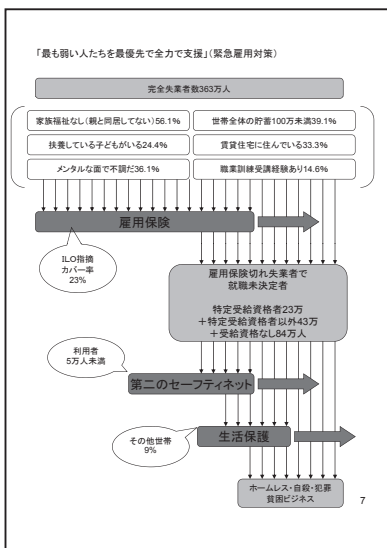
(注) 6歳未満の子供は除く

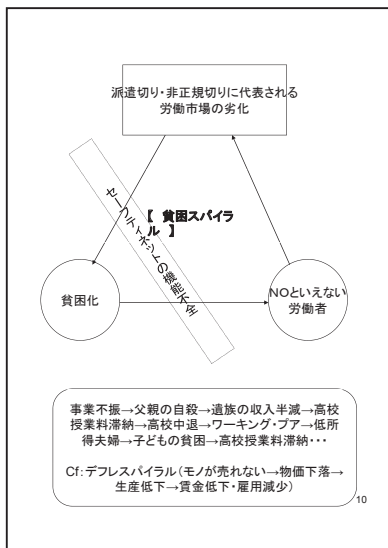
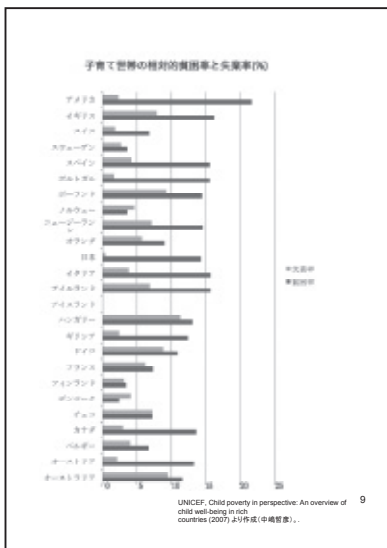
| 区分 | 前年所得割増率 | | 前年所得割減率 | | 前年所得増減率 | | 平均所得額 | |
|----|---------|------|---------|------|---------|------|-------|------|
| | 平均 | 標準 | 平均 | 標準 | 平均 | 標準 | 個人 | 世帯 |
| 全国 | 44.00% | 1.0% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 12 | 44.00% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 13 | 45.00% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 14 | 44.72% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 15 | 44.60% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 16 | 44.53% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 17 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 18 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 19 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 20 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 21 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 22 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 23 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 24 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 25 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 26 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 27 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 28 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 29 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 30 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 31 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 32 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 33 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 34 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 35 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 36 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 37 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 38 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 39 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 40 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 41 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 42 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 43 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 44 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 45 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 46 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 47 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 48 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 49 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |
| 50 | 44.50% | 0.9% | 2.97% | 1.8% | 6.63% | 4.7% | 32.0 | 32.0 |

国別平均所得額(円)年別変動率(%)集計調査



4





住宅手当等はここで効かなくなる

ここで効かそうとでも無理

さらにその下もある

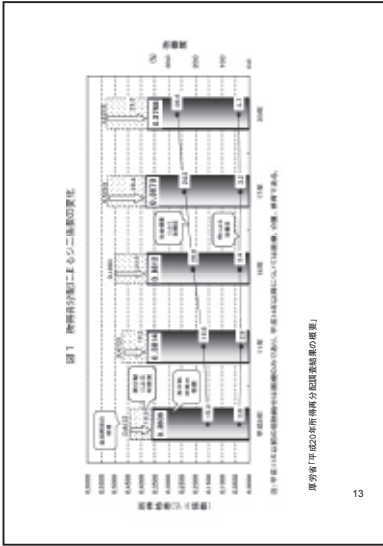
低下していくにつれ、“層め”は小さくなる

- 就労意欲の減退みならず、心身の疲弊、多重債務、家族・友人関係の悪化、自傷喪失など、就労障害要因が増えていく
- 回復に余分に時間とケアとお金がかかる
- 就労までの「距離」が長い
- 放置すればするほど、社会保障は高負担になる
- 健康被害による医療扶助費増大など**社会的コスト増が必要** (自殺による経済的損失は22兆円)

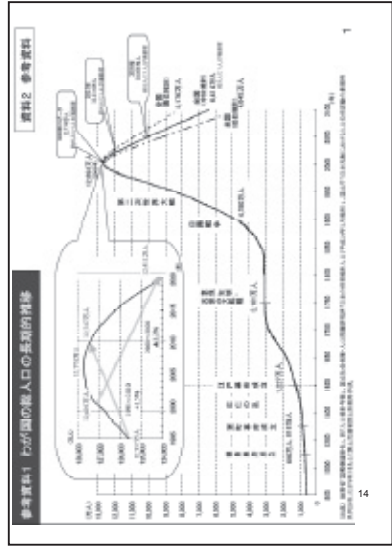
| 国 | 所得のシェア | 直接税・社会保障料のシェア | |
|--------|--------|---------------|-------------|
| 日本 | 上位20% | 6.7 | 7.9 1.2% |
| | 中位20% | 55.4 | 52.8 -1.6% |
| | 低位20% | 37.5 | 29.3 1.8% |
| アメリカ | 上位20% | 6.2 | 1.8 -4.4% |
| | 中位20% | 53 | 41.1 -11.9% |
| | 低位20% | 40.8 | 57.1 16.3% |
| フランス | 上位20% | 9.1 | 7 -2.1% |
| | 中位20% | 8.4 | 3.3 -5.1% |
| | 低位20% | 9.8 | 6.1 -4.3% |
| ドイツ | 上位20% | 7.7 | 2.5 -5.2% |
| | 中位20% | 36.7 | 55.3 18.6% |
| | 低位20% | 36.1 | 44.6 8.5% |
| スウェーデン | 上位20% | 34.1 | 41.2 7.1% |
| | 中位20% | 39.4 | 49.5 10.1% |
| | 低位20% | | |

出所: 阿部彰「子ども貧困」

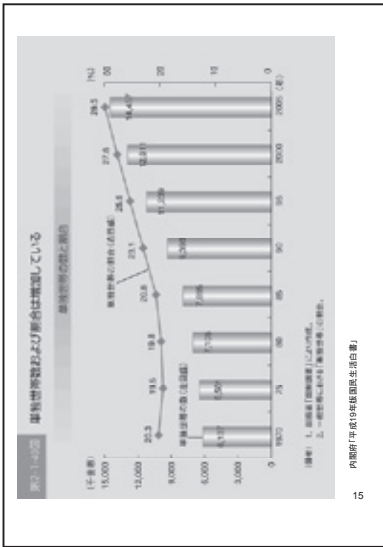




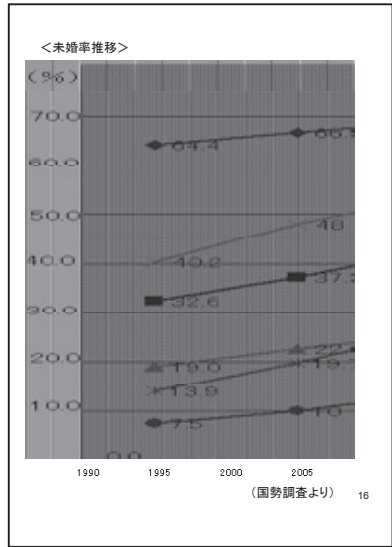
13



14

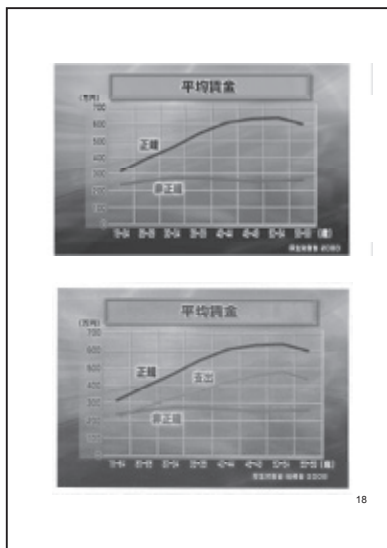
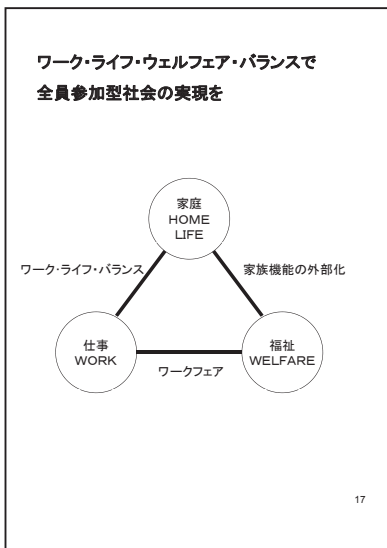


15



16

*



*

毎日新聞朝刊2016年4月16日(土)



50代 社会の若年層に
生活不安

住宅政策を転換しよう

「若年層の住宅問題」をめぐって、政府は「住宅政策の転換」を打ち出した。だが、その内容は、若年層の住宅問題の本質を捉えていない。政府は、若年層の住宅問題の本質を捉えていない。政府は、若年層の住宅問題の本質を捉えていない。

【取材・執筆】 藤田 謙一

「若年層の住宅問題」をめぐって、政府は「住宅政策の転換」を打ち出した。だが、その内容は、若年層の住宅問題の本質を捉えていない。政府は、若年層の住宅問題の本質を捉えていない。

【取材・執筆】 藤田 謙一

21

毎日新聞朝刊2016年4月16日(土)



50代 経済成長で貧困は解消せず

貧困と自己責任を政府に

「貧困と自己責任」をめぐって、政府は「貧困と自己責任」を打ち出した。だが、その内容は、貧困と自己責任の本質を捉えていない。政府は、貧困と自己責任の本質を捉えていない。

【取材・執筆】 藤田 謙一

「貧困と自己責任」をめぐって、政府は「貧困と自己責任」を打ち出した。だが、その内容は、貧困と自己責任の本質を捉えていない。政府は、貧困と自己責任の本質を捉えていない。

【取材・執筆】 藤田 謙一

22

毎日新聞朝刊2016年4月16日(土)



50代 貧困放置で社会費用増加

貧困放置で社会費用増加

「貧困放置で社会費用増加」をめぐって、政府は「貧困放置で社会費用増加」を打ち出した。だが、その内容は、貧困放置で社会費用増加の本質を捉えていない。政府は、貧困放置で社会費用増加の本質を捉えていない。

【取材・執筆】 藤田 謙一

「貧困放置で社会費用増加」をめぐって、政府は「貧困放置で社会費用増加」を打ち出した。だが、その内容は、貧困放置で社会費用増加の本質を捉えていない。政府は、貧困放置で社会費用増加の本質を捉えていない。

【取材・執筆】 藤田 謙一

23

毎日新聞朝刊2016年4月16日(土)



50代 日本も全員参加型社会へ

日本も全員参加型社会へ

「日本も全員参加型社会へ」をめぐって、政府は「日本も全員参加型社会へ」を打ち出した。だが、その内容は、日本も全員参加型社会への本質を捉えていない。政府は、日本も全員参加型社会への本質を捉えていない。

【取材・執筆】 藤田 謙一

「日本も全員参加型社会へ」をめぐって、政府は「日本も全員参加型社会へ」を打ち出した。だが、その内容は、日本も全員参加型社会への本質を捉えていない。政府は、日本も全員参加型社会への本質を捉えていない。

【取材・執筆】 藤田 謙一

24

*



25



26



27

*